

日 刊	新東京	NO 4327	2007年7月3日
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

J P スタッフ(人材派遣子会社)開業予定

☆ 情報提供 ☆

日本郵政株式会社により、資本金1億円、100%出資の人材派遣子会社、略称『JPスタッフ』を10月1日に開業(設立7月3日)することについて情報提供があった。非正規社員の雇用に関するグループ共通のプラットフォームとして、非正規社員雇用事務の負担軽減と非正規社員の安定確保を図るとしている。

具体的事業内容は、『グループ各社に非正規社員の人材を有料で紹介する有料紹介事業』や『グループ各社の退職者、また一般労働者を派遣社員として登録し、各社に人材派遣する一般労働者派遣事業』を営むとしている。

なお、将来的には、『非正規社員の雇用管理をはじめとするグループ各社の請負事業』を開始する予定があるとしている。

本部としては、郵便局の労働力不足、また非常勤職員確保のための労働力が緩和できることを期待する一方、派遣子会社の設立が安易な非正規社員の拡大化とならないよう動向を注視していくこととする。

総務省研究会が「郵便・信書便 制度の見直しに関する論点」を整理

総務省に設置されている「郵便・信書便制度の見直しに関する調査研究会」（高橋温座長：住友信託銀行会長）は6月25日に第5回会合を開き、今後の見直しの検討視点や論点について整理しました。

同研究会は本年2月に設置されたもので、10月からの郵政民営化実施やメール便事業の伸長、ITの普及などの社会経済情勢の変化を踏まえ、郵便・信書便制度の抜本の見直しを研究目的としている。

第5回会合で確認された論点整理によれば、今後の検討視点として、①郵政民営化など時代の変化への対応、②国際的な動向との整合性確保、③利用者保護の観点としての「通信の秘密」確保、④ソーシャルキャピタル醸成への貢献、の4点を指摘。そしてそれらの多角的検討の上に、「将来にわたってユニバーサルサービスが確保され、かつ、公正・自由な競争を通じて多様で良質なサービスが提供されるよう、両者がともに適切に実現できる枠組みづくりを目標とする」ことを検討のミッションとした。

また、具体的な政策課題に関わる論点、並びに法制度に関わる論点として以下の項目を掲げ、本年10月に中間とりまとめ、来年6月を目途に最終とりまとめを行う予定となっている。

政策課題に関わる論点

- (1) 時代に対応したユニバーサルサービスの確保
 - ・時代の変化に対応する柔軟な仕組み
 - ・ユニバーサルサービスの提供主体
 - ・ユニバーサルサービスの財政基盤の確保策
 - ・ユニバーサルサービスのコスト

- (2) 民営化後の郵便・信書便事業の競争促進
 - ・競争促進の具体的手順の明示

- ・時間軸の設定
 - ・競争環境の整備
 - ・郵便の社会的機能のあり方
- (3) グローバル社会における郵便・信書便事業の制度設計
- ・国際的に整合性のとれた競争促進のための制度設計等
- (4) その他
- ・「通信の秘密」の保護対象や、「通信の秘密」確保のありかた
 - ・郵便事業会社の「セーフティ・ネット」としての政策的な役割等

法制度に関わる論点

- (1) 規律対象を画定する概念等のあり方（信書・非信書の区分及び重量・金額基準）
- (2) 事業区分のあり方（一般・特定の区分）
- (3) 事業分野の法体系のあり方（郵便法・信書便法の二体系）
- (4) 電報及び電報類似サービスのあり方
- (5) 事業者間の連携の規制のあり方

今後、これらの論点に沿って本格的な検討が研究会で行われていくことになるが、議論の行方は新たにスタートする郵便事業株式会社の経営とも密接に関わってくるものであり、本部は関係各方面への対策を一層強化していくこととする。

なお、日本の郵便政策に大きな影響力を持つ EU（欧州連合）の郵便自由化の動向については、当初予定されていた 09 年 1 月からの全面自由化が延期され、11 年 1 月から先に先送りすることが確実視されている。これはフランスやスペイン、ポーランドなどの、南・東欧諸国の反対に加え、UNI が強力な反対キャンペーンを展開したことによるものであり、7 月の欧州議会で正式決定される見込みとなっている。

日 刊	新東京	N04332	2007年7月10日(火)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163



年休は取れているかい？

今年の3月退職した人の本務者での穴埋めもなく、今日までできている。各課、本務者の要員不足で分担配置がままならず、業務回しをするのに苦労している。(ある課のことであるが、なんでここには本務者がいなく、ゆうメイトしかいないんだと言っている管理者がいる。分担簿を見てほしい、そこまで手がまわらない本務者の要員配置になっている。)

JPSの施策が入っている課では4月の指定表から物量に見合った要員配置とバラツキ是正と言う名目で担当者が作成した指定表をもう一度作り直させている。

リザーブ(過員)のある日は年休を取ってもいいですよと言っているが、リザーブの無い日は年休は取れませんよ、どうしても用事があって年休が欲しい人は副課長と対話してくださいとのこと、ちょっとした用事・体が疲れたので年休をと思っても以前より年休を出しづらくなっているのでは。

計画年休、出してあるのに次期指定表が出されたときに入っていない事が見受けられる、何のための計画年休制度なのかと疑問がわく。長期ゆうメイトの人達は計画年休制度と言うものが無い30日も40日も年休を持っている人もいる、本務者・長期ゆうメイト来年の3月まで年休消化ができるのか心配である。(2月・3月にしわよせが来なければ良いが)

〔寄稿〕 沖繩の戦争

〈戦艦大和ノ最期 前編〉

戦艦大和とは、大日本帝国海軍が昭和15年頃の金額で1億数千万円（現在だと数兆円はするのではないか）かけて建造した世界最大の戦艦です。全長263mと、東京駅の赤レンガ駅舎の長さに匹敵し、口径46cmもあつた主砲を9門も備えた大戦艦でした。太平洋戦争開戦前の世界の海軍は、航空機は重要視されておらず、戦艦同士が主砲や魚雷を打ち合つて戦うという戦法で、戦艦大和は、正にその総決算『大艦巨砲主義』の象徴として建造されました。

今回は、この戦艦大和の戦歴と沖繩特攻を紹介します。

戦艦大和が完成したのは昭和

16年12月16日と、真珠湾攻撃（太平洋戦争開戦）の1週間ほど後でした。この真珠湾攻撃と、同時に行われた東南アジアのマレーシアを占領するため起きたマレー沖海戦で、日本海軍は、米英の戦艦を航空機の魚雷や爆弾攻撃で撃沈します。

この戦闘がきっかけとなつて、世界各国の海軍（特にやられた米英）は戦艦中心の装備を見直し、空母や基地から発進する航空機による攻撃法を中心にする装備に変換します。つまり日本海軍は、当時は奇抜な攻撃法と思われていた航空機攻撃を先駆けて成功させたため、大和と翌年完成した同型艦「武蔵」の活躍の場を自ら放棄し、無用の長物と化してしまつたのです。

その後、大和は前線には行つても米軍との実戦は昭和19年までなく、現場の兵士たちから「大和ホテル」と揶揄される存

在でした。同型艦の武蔵も同様で、昭和19年10月のフィリピン・レイテ島戦中、1度も艦隊決戦をすることなく、米軍の航空機の魚雷と爆弾で撃沈されています。

昭和20年4月、戦艦大和は沖繩救援のために出撃し、撃沈されました。先日TV放映された映画『男たちのYAMATO』は、結果論から逆算して製作した話だったので、美談に過ぎて白々しい映画でしたが、実際の作戦は、海軍司令部の定見のなさをさらけだした作戦でした。この作戦については、文春文庫『ドキュメント戦艦大和（あの映画の唯一の功績。映画に乗じて復刊しました。ありがとう）』に余すところなく載っているのので、それを基に後編に続きます。（え、続くの？）

日 刊	新東京	NO4335	2007年 7月13日(金)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

2007青年部夏レク決定

今年も青年部主催の
『夏レクビアガーデン』
を開催致します。

今年の盛り上がりは今一度・・・

JPU新東京支部青年部としてのレクもいよいよ最後になりました。10月の民営化・全郵政との統合に向けた第一歩???・・・まずは、飲んで食べて盛り上がりましょう。

日時：8月18日(土) 18:30～20:30

場所：東京ドームシティ『風と緑のビアガーデン』

参加費：大人 1,000円(中学生以上)
子供 無料(小学生以下)

人員は、80名～100名

内容：飲み物は、飲み放題

食べ物は、大人最初に2品、子供は、1品
それ以降は、1品500円(自己負担)に
なりますが、お願いします。

参加者希望者は、7月31日(火)までに支部にある参加希望者欄に氏名参加者人数(大人・子供)を記入して下さい。

みなさんの参加をお待ちしております。

青年部一同より

〔寄稿〕

沖繩の戦争

《戦艦大和ノ最期 後編》

太平洋戦争も末期となつた昭和20年の連合艦隊は、かつて世界に誇つた大艦隊の面影が消えていました。占領地域からの石油の輸入は米軍に阻止され、燃料不足で艦を動かせず、戦闘訓練すらできませんでした。司令部の連合艦隊への関心も薄く、もう艦隊出撃はない、と現地部隊は思っていました。

4月1日、米軍は沖繩に上陸し、沖繩は戦闘状態に入ります。司令部は、沖繩守備隊を援護するため、4月5日、航空特攻「菊水第一号作戦」発令と共に、大和の特攻作戦を決定します。必ず4月8日に沖繩に到着し、米軍艦を砲撃しながら沖繩の海岸にのしあがれ、という現地部隊

には寝耳に水の、時間の余裕すらない一方的な特攻命令でした。航空機中心装備の敵の中を、味方の航空機の護衛なしで出撃という、なげなしの石油(大和1隻で石油6400t必要)をドブに捨てるような特攻を命じた背景には「航空隊ばかり特攻させて戦艦隊は何もしないのか」「1億数千万円かけて建造したのに、ろくな戦功もないまま敗戦、捕獲されていいのか」という、各方面の不満や、司令部のメンツが優先されました。

4月6日午後、戦艦大和、巡洋艦矢矧(やはぎ)を主とする計10隻の艦隊は沖繩に向けて出撃します。が、その出撃は、米軍にすぐ察知されました。ただ、米軍側も「一度は幻の大戦艦大和と艦隊決戦したい」と、旧来の艦隊決戦をしたい思惑があったので、戦艦部隊と空母航空機隊両方を用意させて待ち構えていました。翌4月7日、米軍は偵察の結果、空母航空機隊による攻撃を決定します。その結果、空襲で大和・矢矧など6隻が撃沈し、結局沖繩特攻は中止となりました。この出撃で、全艦合わせて4千人近い乗組員達が犠牲になりました。

この様に、行き当たりばったりだった大和の特攻が、なぜ何度も映像になる程の注目を浴びるのでしようか？ それは、大和に吉田満氏が乗艦していたからです。吉田氏が戦後書いた傑作「戦艦大和ノ最期」がなければ、大和も武蔵同様、単なる時代錯誤な大戦艦のレッテルを貼られ、忘れ去られる存在になつたでしょう。大和は、行われた特攻の美学ではなく、文学作品の主題となったことによって、日本人の心に残る戦艦になつた点を忘れないで欲しいです。

日 刊	新 東 京	NO 4336	2007年7月17日(火)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

お中元期における賃金・超勤の 配算額について

お中元期の安定した業務運行に向けて、要員確保を進めるための賃金・超勤の配算については、お中元小包繁忙対策に向けた要求メモで求めてきましたが、各支社からの取りまとめが出来ていないことから、別途の扱いとなっていました。下記の通り説明してきました。

本年のお中元期(7・8月期)の取扱物数は予想引受個数で5925万3千個、対前年比115.4%、配達予想個数は5941万8千個、対前年比115.7%としている。

賃金・超勤については前年度24億9千万に対して、今年度は27億4千万、対前年2億9千万円の増としている。また、賃金・超勤の配算については各地方のお中元対策に支障を来さないように、すでに各支社に配算していると説明してきた。

本部は、お中元小包郵便物対策の根幹となる賃金・超勤の配算計画の説明が遅れたことに対しては、強く抗議すると共に地域区分局の非常勤確保状況の説明を求めた。

公社は、説明が遅れたことについては、「今後、こうしたことの無いようにしていきたい」としてきた。また、地域区分局の非常勤確保状況については、6月末までに100%確保を目標にしていたが、7月5日時点で全国の地域区分局で必要人員3,644名の要員を確保していると説明してきた。

本部は、地域区分局の非常勤については定着率を高めることと、配達局における非常勤確保についても、引き続き重点対策として取り組んでいくように、改めて申し入れ、整理を図った。

〈寄稿〉久間（前）大臣の発言の悪い点 1

久間（前）防衛大臣が「太平洋戦争を）八月十五日に降伏し、北海道が（ソ連に）占領されずに済んだので、…原爆投下はしやうがない」と発言しました。

「被爆者の感情を無視した発言だ」と紛糾の声が上がり、参院選をにらんで辞任しましたが、この発言を、感情的な紛糾だけで終わらせてはなりません。この発言には、日本の政治家の甘い認識が感じ取れるからです。今回は、そのポイントを説明したいと思います。

〈前編〉原爆投下の経緯

今回のテーマを語るには、一九四五年の日本や米英や旧ソ連の動きを追わないとなりません。

日本とソ連の間には一九四一年に『日ソ中立条約』が調印さ

れ、お互いの中立を約束していました。が、ソ連は連合国と、一九四五年二月のヤルタ会議で『ドイツ降伏の三ヵ月後に日本に宣戦布告する』密約を交わします。そして、五月八日にドイツは無条件降伏します。

七月下旬、ドイツのポツダムで行われた会議で、ドイツの占領政策と日本に対する降伏勧告案を決定しますが、その会議の前、トルーマン米大統領に『世界初の原爆実験に成功した』という電報が届きます。トルーマン大統領は「これでソ連の協力が必要なくなった」と、ソ連参戦の前に日本へ原爆を投下する準備を急がせます。

七月二七日、連合国は日本への無条件降伏勧告、いわゆる「ポ

ツダム宣言」をします。日本政府は、六月から（ソ連と連合国の密約を知らずに）ソ連に連合国との講和の仲裁を申し入れていて、その回答を待っていたこともあり、この宣言の判断を保留することになりましたが、鈴木貫太郎首相が政府発表する際、徹底抗戦を唱える軍の圧力もあって、「黙殺」と発表します。それが外国のメディアに「宣言受諾拒否」と訳され、トルーマン大統領は好機とばかりに原爆投下の命令を下し、八月六日広島に原爆が投下され、約二十万人が死傷し、八月九日には長崎に投下（本当は小倉（現北九州市）が目標だったが天候不良で長崎に変更された。長崎市民には二重の不幸である）、約八万人が死傷し、被爆者は六十年経った今でも後遺症に悩まされています。

（続く）

日 刊 新東京	No. 4338	2007年 7月19日 (木)
	日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
	TEL03-5690-2847 内線 4163	

ゆうメイトの皆さんへ JPUに加入しよう!

全国に12万名を超えるゆうメイトの皆さんが日夜郵政事業を支えてくれています。新東京局においても、本務者より多い1300人以上のゆうメイトの皆さんが働いています。この現状を考えるなら、ゆうメイトの皆さんの処遇改善を訴えてゆくことは労働組合にとって使命であると考えます。そして、その推進力となるのは、ゆうメイトの皆さんの組織化（組合加入）です。労働組合は、一人でも多く加入すれば加入するほど力となります。賃金・手当等を含めた処遇改善を求め、JPUの扉を叩いたゆうメイトの皆さんはすでに2万名を超えました。職場における公平・不満・悩みなどは、組合に相談することで自ら意見・要求を主張でき、職場の改善が期待できます。労働条件や諸手当等は、会社（郵政公社・郵便局）に任せておけば良くなるというものではありません。労働組合と経営側との交渉の積み重ねによって獲得されます。いかに組合員の声を反映させるかは組織数にかかっています。組織数の大きさはそのまま交渉力の強さになるのです。また、組合加入のメリットの一つとして共済制度の加入があります。安い掛金で様々な保険が網羅されており、いざという時に安心です。

郵政事業が大きく変わろうとしている今こそ、JPUへ加入し働きがいのある職場を一緒に築いていきましょう。

東京江東区 新東京温泉？

日本最大の郵便局に設置してある、憩いのよりどころ

新東京郵便局の職員・ゆうメイトに大人気の「温泉」 京各地にある銭湯より、ゆつくりできる。

新東京局の五階に位置し、 風呂場のタイルはちょっと事務所風ドアの入口を開くと滑りやすい。そして浅めけると広々した脱衣所が目 で広い浴槽が二つある。

温泉の旅シリーズ 特別編

の前に入る。月日を感じさせる古さがあるが、こぎれいに整っている。

いい温泉だなあ

ここからは外

にある夢の島公園の絶景は 源泉（沸かし湯）掛け流しであり、自分で加水・加

温しながら堪能できます。

残念ながらシャンプー、リンス、ボディソープやひげ剃りは配備されていない。

また、時間制限があるのでいつでも入れるわけではない。昼も一〇時までなので、深夜勤終了後の身体を癒すには時間が足りないのが難点、カイゼンが必要。

このほかにシャワー専用の部屋も二つあり、利用者も多い。換気が悪いことと、設備が壊れている部分が何年も放置されていることが歴史を物語っている。

一度は利用してゆつくりしてみてもうでしょう。

新潟県中越沖地震の現況報告について

7月18日付、UI-NETにて7月16日に発生しました新潟県中越沖地震についてJPU信越地本より現況報告が入りましたので抜粋してお知らせします。

【組合員の被災状況】

1, 人的な被害としては、軽傷が1名（軽四輪車で配達作業中、ブロック塀が倒れ、割れた窓ガラスで手にかすり傷を負ったが、そのまま作業を続けた）勤務中の組合員の被害は1名ですが、自宅等での被害についてはこれから明かになってくるものと思われまます。

2, 家屋等の被害は、完全に自宅が倒壊した組合員が1名。この他、多くの組合員の自宅等が被害を受けていますが、どの程度であるかは今後の調査によります。

【地方本部としての救援活動等】

1, 16日午後、委員長が柏崎局に行き、勤務中の組合員から被害状況を聞くとともに、今後の対応について支部と相談。新潟連協に待機していた副委員長と翌日以降の対策について協議しました。

2, 17日、副委員長の指示のもと、救援活動に駆けつけた長岡・魚沼・下越・新潟郵便・新潟貯金の各支部が柏崎支部の案内で、柏崎支部内の10局を訪問し、水・おにぎり等を届けました（水2箱400本、おにぎり800個、パン200個、清涼飲料水300本、携帯充電器50個、ガスコンロ・ポータブルトイレ等）

3, 届けた救援物資は、組合員・非組合員の区別なく管理者等も含め職員全員に手渡すとともに、一部は局周辺の住民にも配りました。

4, ポストライフ等による支部活動は、本部から地震発生直後に現地対応の打診がありましたが、被災組合員の状況から判断し、一定程度の被害状況の把握と落ち着きを取り戻してからにすることとした。なお、火災共済・自然災害共済等の給付説明会は、3支部程度で開催する予定です。

※迅速なJPUの救援活動に組合員のみならず管理者からも感謝の声が寄せられているようです。

〈寄稿〉久間(前) 大臣の発言の悪い点 2

〈中編〉八月十五日とソ連の優攻について

八月八日、ソ連は『日ソ中立条約』を無視してヤルタ会議での米英との密約を優先し、日本に宣戦布告、九日0時から満州国に攻め込みます。

日本政府は、八月六日の広島への原爆投下と、このソ連の参戦で、ポツダム宣言を受け入れる事を天皇の聖断も受けて決定し、(数日ポツダム宣言の内容を巡りスタッタモンダしましたが)八月十四日連合国に正式に降伏を通告し、八月十五日正午の『玉音放送』で国民に発表します。(ここで閑話。日本人は八月十五日を終戦記念日と教えられています、実際の終戦日は、米艦ミズーリ号上で降伏文書

に調印した九月二日です。八月十五日は日本だけで通用する第二次世界大戦終戦記念日だそうですね)

これで米英中などの連合国とは停戦になりましたが、ところが、ソ連軍だけは「あくまで降伏の宣言であり、今だ日本軍は各地で抵抗しているので戦闘を継続する」として満州国や樺太に侵攻を続け、八月十八日、千島列島最北端の占守島(シムムシユとう)に上陸し、九月四日の千島列島最南端の齒舞諸島・色丹島占領まで侵攻を止めませんでした。日本軍は八月二二日頃まで自衛の抗戦をしましたが、二五日をもって停戦協定を結び、その後は平和的に武装解除しています。ソ連の当時の指導者ス

ターリンは、日本に対して一九〇四年の日露戦争の敗北、さらに、第一次世界大戦後にロシア革命に干渉するためのシベリア出兵に参加した事への恨みがあり、日本が降伏しない内に参戦して、まず樺太と千島列島を取り戻して日本への恨みを晴らし、あわよくば北海道を占領してソ連国民に自国の強さを宣伝しよう」と画策していたのです。

八月十五日以降、スターリンはトルーマン米大統領と北海道の進駐について協議し、スターリンは最終的に折れて、北海道占領はあきらめました、その代償として六十万(推定、一説には百万人とも)もの日本軍人のシベリア抑留を命じ、極寒のシベリアで数年から十数年の間強制労働させ、約十万人が再び日本の土を踏むことなく犠牲になりました。(続く)

〈寄稿〉久間（前）大臣の発言の悪い点 3

〈後編〉久間（前）大臣の発言の問題点

さて、これまで原爆投下の経緯から停戦後のソ連の動きを書き綴ってみましたが、一部の方は「久間さんの言っている事は正しいんじゃないの？」との感想を持ったかもしれません。客観的に見れば一見正論のように見える久間発言ですが、実は大きな落とし穴があるのです。

①被爆国として、核兵器を非人道的兵器だと糾弾する立場にある国の国務大臣が、核兵器を容認する発言をした事。

核兵器は軍民関係なく莫大な被害・損害を出し、尚かつ放射能によって長い年月の健康被害を強いられる兵器であり、この点で国際人道法違反ではないか、

と世界で長年問題になっていきます（地雷、劣化ウラン弾、クラスター爆弾も、この人道法の観点から使用を問題視されています）。ですが、日本政府は米国におもねって態度を曖昧にしてみました。この発言で、今でも核兵器（原爆）で苦しんでいる国民がいるにも関わらず、核兵器容認の本音を言ってしまったのは、日本政府（自民党）は核兵器廃絶に本気でない事を表しており、憲法上の世界平和の理念に反していると言えます。

②政府（政治家）にシビリアンコントロール（文民統制）の意識が全くないこと

安倍首相の防衛大学の卒業式の訓示もそうですが、最近の与党の政治家の軍への認識の甘さ

には危惧を持っています。日本は「戦争は戦争、政治は政治」と、何故か政治と戦争（軍）を切り離して考える傾向がありますが、現代の戦争は戦国時代の合戦と違って、一旦戦争となれば全国家組織・国民を挙げて参加しなくてはなりません。特に昭和の十五年戦争は、統帥権をかさにして、政府（天皇）の意向を無視して中国に侵攻していった軍の暴走が発端であり、太平洋戦争開戦時には、政府や政治家も一時の時局に乗って支持した、という悪しき先例なのに、それを教訓にすることなく、政治は無関係のように、そして原爆投下は天災だったかのように語る政治家がこの国の中枢を占めていることに、（仮に）憲法を改正して日本が軍を持つような国になった時、政府が軍をコントロールできるのか心配です。

日 刊	新東京	NO. 4342	2007年7月25日(水)
		日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会	
		03-5690-2847	内線 4163

東京地本が大会意見に 基づく要求書提出

業務運行の確立及び労働条件改善に関する要求書

組合員・職員は民営・分社化を目前に控え、その準備作業を中心に懸命に努力を重ねている。私たちJPU東京は、先般開催した第54回定期地方大会の中で、各種要員の確保、分社化諸準備や訓練・研修などに対し、早急な改善を求める声が多くあがった。

東京の業務運行、労働条件を確保しつつ、円滑な民営・分社化を実現すべく、以下、要求書を提出するので、東京支社として誠意ある回答を示されたい。

記

[要員確保に関する事項]

- 1 郵便関係職場において、訓練の後補充や付帯作業の増加、クレーム対応、職員の休暇取得など、業務量に見合った要員配置がなく、フロントラインにおけるマンパワー不足の声が多く出ている。職場によっては、慢性的に36締結ぎりぎりの局所も存在するなど、対策が必要となっている。これらの職場に対し、新たなゆうメイトを配置するなど、早急な対策を講じること。
- 2 郵便関係職場における欠員（役職の欠員含む）状況を明らかにし、対策を実施すること。
- 3 発展地域である臨海地域における集配作業と業務について、当面の対策、要員配置と今後の展望を示すこと。
- 4 貯金関係内務は連日超過勤務を行っている現状となっている。早期に必要な要員の確保を図ること。

- 5 保険関係内務は内部統制強化策等により、業務に係わる処理時間が増大している。外務員に対するフォローや適正な営業活動を行う観点から、賃金措置など抜本的な対策を講じること。
- 6 郵便局会社における要員配置計画を明らかにし、必要な要員確保を行うこと。
- 7 貯金JCにおける品質確保と内部統制強化、正常な業務運行の観点から適正な要員確保と安定的なゆうメイト確保を行うこと。
- 8 簡保JCにおける品質確保とコンプライアンス、正常な業務運行を行う観点から必要な要員確保策を講じること。

[民営化諸準備に関する事項]

- 1 10月から立ち上がる新会社の訓練・研修が実施されているが、実際の業務や処理体系が明らかになっていない点があることから、十分な理解浸透が図られていない。必要な研修時間の確保と実効ある訓練実施を行うこと。
- 2 新会社に向けての訓練・研修、リハーサル、本社における諸準備の遅れ、フロントラインにおける要員不足から、10月以降の実際の業務対応に不測が生じ、また、一部混乱も予測される。支社としての業務確保の視点で郵便局フォロー策を実施すること。
- 4 10月からの新会社において、窓口要員の配置、業務変更等による窓口業務に懸念の声があがっている。必要な対策を講じること。
- 5 金融2会社を中心に新規業務や日常業務を行う上で、各種資格取得が求められている。公社期間中及び新会社における資格取得支援の考え方を示すこと。
- 6 10月から各種システムが試行されることとなるが、郵便決済系システムで処理時間が増大するなど、問題点が指摘されている。決済系システムの早急な改善を図ること。また、次期携帯端末についても改善を上申すること。
- 7 東京中央郵便局移転計画を明らかにし、早急に情報提供を行うこと。

以上

日 刊

新東京

NO. 4343

2007年
7月26日(木)

日本郵政公社
労働組合
新東京支部
編集委員会

03-5690-2847
内線 4163

郵便局員巨大化大作戦

えっこれってなんなの??
というのが、まず最初の感想で
ある。

そう、一〇月からの新ユニ
フォームの話である。

ポロシャツ4枚・ズボン2枚
が貸与された。郵政公社化され
たときのように、上下揃うまで
一年以上もかかることや、貸与
枚数が少なくて洗濯もオチオチ
できないなんてことはなさそう
だし、いいことだと思おうので

が、問題は…サイズ。

私の場合、普段着はだいたい
Mサイズですが、新しく貸与さ
れたユニフォームはなんと3L
(4号)：とてもじゃないがダ
ボダボで着られるわけがない。
他の人はどうなのかと聞くと、
やっぱりサイズ(号数)が全然
あつていない。Lでいいのに6
Lが…ズボンがゆるゆるで腰に
も引つかからないズルと落ちる
ほどにバカデカイ!!!という

人もいた。

これってわざとなのー!!

オレを試しているのか???

本気でやっているとは思えな

い…などなどいろいろ話が出

たが真相はわからない。

たしか、現行のサイズと新

ユニフォームのサイズとの対照表

みたいなものが、その表を見

ながら申請用紙にサイズを書き

提出したはずである。

じゃあ、私が書き間違えたの

か?? いやいや、表そのもの

が間違えていたのではないかと

疑いたくなる。

ある課では、こんなにたくさ

んサイズが合わないのではとて

も配れない、として倉庫に入れ

っぱなしにしていたり、マジメ

に配ったある課では、80%ぐ

らいの人が返したと…なんてム

ダなことしているんだ。

ポロシャツは、M・Lサイズ
が絶対的に少なく3Lと6Lが

多いため、交換して調整するといふのも難しいのではないのか。はたして、このサイズ違いのユニフォームを業者に返品できるのかが大変気になるところである。

さて、自分のサイズ（号数）がわからない：という人はどうしたか。職場のやさしい人が貸与されたものを着させてくれたためすぐに解決したのだ。

サイズ申請の時にS・M・L・LLなどの見本を見せてくれればここまでヒドクならなかったんじゃないか。

もうひとつ気になることは申請用紙を集計して「デカイ人やけに多い、おかしいな」と感じた人はいなかったのか：ギモンはたくさんある。

民営化のスタートからズッコケた感じがするのは、私だけでしようか。

みんなで投票に行こう！！ 参議院・比例選挙の仕組み

参議院議員の選挙は、

1. 各都道府県の区域を単位として行われる「選挙区選挙」
2. 全国をひとつの単位として行われる「比例代表選挙」があります。

○選挙区（1枚目の投票用紙）は、各都道府県の候補者名で投票します。

○比例区（2枚目の投票用紙）は、『候補者名』または『政党名』で投票します。

■比例区は、以前のような名簿順位ではなく、『候補者名』での得票が多い順に当選が決まります。特定の候補者を応援したいときは、ぜひ『候補者名』を記入して投票してください。もちろん、全国単位ですので、日本全国の有権者の方が投票可能です。

●一口メモ

比例区の投票用紙に、「候補者名」を書いた場合：その候補者を応援できると同時に、所属政党も応援することが可能です。

「政党名」を書いた場合：その政党は応援できますが、候補者個人を直接応援することは不可能です。

「政党・候補者名」両方を書いた場合：○○党の○○と書いてしまった場合、無効票になってしまいます。

日
刊

新東京

NO 4344

2007年7月29日(金)

日本郵政公社労働組合 新東京支部 編集委員会

03-5690-2847

内線 4163

ビアガーデンレクについて

2007年の青年部レクを8月18日(土)に行いますが、地本主催のスタートアップ2007としても8月21日(火)に行いますので併せてお知らせいたします。

①2007支部青年部 夏レク ビアガーデン

<日時>8月18日(土) 18:30~20:30

<場所>東京ドームシティ『風と緑のビアガーデン』

<参加費>大人1,000円(中学生以上)

子供 無料(小学生以下)

<内容>飲み物は、飲み放題

食べ物は、大人最初に2品、子供は1品それ以降は、
1品500円(自己負担)になります

<規模>80名~100名

<締切>

参加者希望者は、7月31日(火)までに支部にある参加希望者欄に氏名参加者人数(大人・子供)を記入して下さい。

②スタートアップ2007『ビアパーティーin大丸』

<日時>8月21日(火) 18:30~20:30

<場所>大丸デパート13階『屋上ビアガーデン』

<参加費>大人1,500円

<規模>800名

<締切>8月13日まで

<その他>完全チケット制ですのでご注意ください

※チケット配布は8月16日以降

雨天の場合は8月28日に延期となります